

【最近の指標から見る豪州経済(2014年2月)】

<ポイント>

- ・雇用情勢の弱含みが続いており、豪中銀(以下、RBA)は失業率がなお上昇することも想定しています。
 - ・一方、過去の利下げなどから消費が伸びていること、貿易動向が改善してきたことなどは景気支援材料です。
 - ・RBAは当面は政策金利を据え置くことが適切とし、豪ドル高へのけん制姿勢も一旦は和らぎました。
- ⇒市場の新興国懸念がやや収まるなか、緩やかな景気回復期待などから豪ドルの底堅さは維持されそうです。

1. 雇用情勢は引き続き弱含み、小売売上高の伸び幅は拡大

①雇用統計

1月の雇用者数は前月比▲4千人となり、市場予想(以下、予想はブルームバーグ集計)の同+1.5万人を大きく下回りました。1月の内訳は正規雇用が同▲7千人、パートタイムが同+3千人となりました。

1月の失業率は6.0%と12月の5.8%から上昇しました。労働参加率も64.5%となり、2006年3月以来の低水準に並びました(12月分も速報の64.6%から64.5%へと下方修正)。

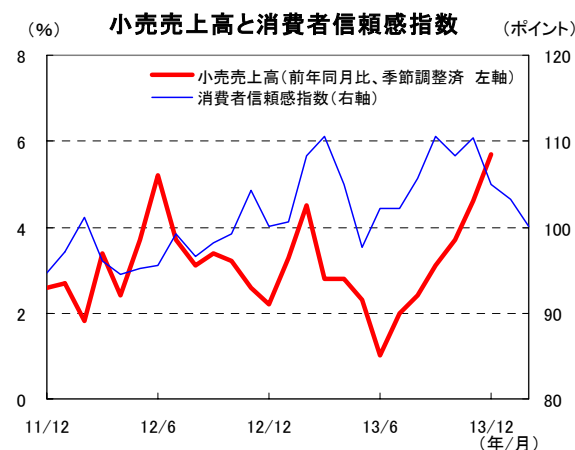
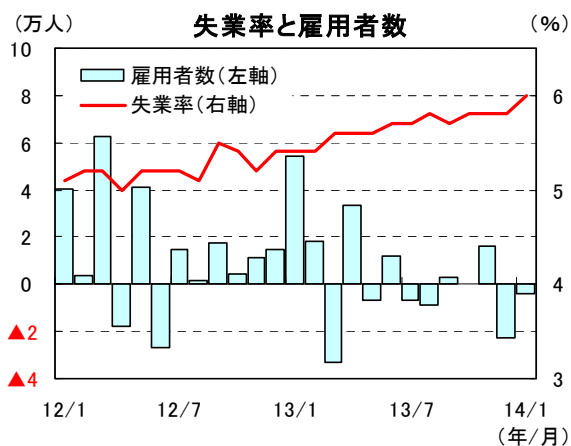
豪州ではなお高めの為替水準や人件費によって製造業が振るわず、緩やかな雇用調整が続いています。2月に日本の大手自動車メーカーが豪州現地生産から2018年前後をメドに撤退すると発表したように、このところ製造業の流出例が増えてきました。こうしたなか、RBAは失業率がしばらく上昇傾向を続けることも想定しています。

一方、2011年半ばから減少傾向が続いた求人数や求人広告は、このところようやく減少に歯止めがかかりつつあります。景気そのものは緩やかな持ち直し局面にあり、まずは雇用全体に先行する求人動向などに好転の兆しが見られるか注目されます。

②小売売上高

12月の小売売上高(季節調整済)は前年同月比+5.7%と、11月の同+4.6%を上回りました。前月比でも+0.5%と堅調さが続いており、住宅価格上昇などが追い風となっているものと思われます。ただし、10-12月期の物価上昇が加速したことなどを踏まえると、最近の堅調さの幾分かは、価格上昇で押し上げられた部分もありそうです。

先行きの参考となる2月の消費者信頼感指数は100.2ポイントと、1月の103.3ポイントから低下しました(中立=100ポイント)。消費者の住宅購入意欲はなお高いものの、景気や雇用への見通しが悪化しました。



(注)雇用統計は2012年1月～2014年1月。
小売売上高は2011年12月～2013年12月。
消費者信頼感指数は2011年12月～2014年2月。
(出所)Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 昨年末にかけ貿易黒字に転換、RBAは政策を据え置き

①貿易統計

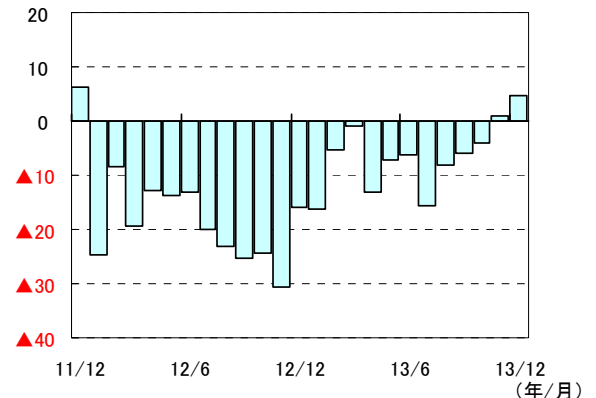
12月の貿易収支は、4.7億豪ドル(約400億円)の黒字となりました。旧正月の休暇を前に中国の鉄鋼業(世界生産量の半分近くを担い、鉄鉱石・石炭の最大の輸出先)向けの輸出が伸びたことなどが好影響を与えたと見られます。ただし、2014年に入ってから中国向け鉄鉱石価格は一旦下落しています。最近では中国鉄鋼業の景況感も慎重なものとなっており、目先では改善の勢いがやや緩やかになりそうです。

②金融政策

RBAは2月会合で政策金利を2.50%の過去最低水準で据え置きました。声明は、2013年10-12月期の消費者物価が想定以上に上昇したことを踏まえ、政策姿勢を利下げバイアスからより中立的なものに近づけました。また、豪ドルについてRBAは従来「不快なほど高い」と、強いけん制姿勢を示していましたが、今回はこの文言を削除しました。

RBAは2月分の見通し(毎四半期更新)で、物価と成長率の見通しを小幅に上方修正しました。2014年末の物価、GDP成長率は、ともに前年比+2.25%～+3.25%と見込まれています。ただし、目先では物価が上昇しやすく、成長率はRBAが近年判断の目安とする年+3%前後を当面下回る見込みです。

(億豪ドル) 貿易収支(季節調整済)



(%) 政策金利と為替レート (円/豪ドル)



(注)貿易統計は2011年12月～2013年12月。
政策金利と為替は2011年2月1日～2014年2月25日。
(出所)Bloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

雇用情勢の悪化が幅広い指標に見られ、回復にはもう少しばかり時間がかかりそうです。一方、住宅関連指標は堅調に伸びており、消費活動にも好影響を与えています。住宅着工件数や建設許可件数から見ても、目先では住宅市場が景気の下支え要因となりそうです。また、輸出も新興国の中長期の資源需要が追い風となり、引き続き景気を支えそうです。

豪州の成長ペースはRBAが見込むように当面は年+3%を下回る緩やかなものとなりそうです。ただし、こうしたなかでも物価はRBAが従来想定した以上に上昇しています。RBAは当面の間、現行の金融政策を維持しそうです。

なお、アボット首相への政権交代(2013年9月)から間もなく半年となります。直近のG20で豪州は議長国として各国に積極的なインフラ投資を呼びかけたこともあり、今秋にかけて同政権が政府支出による景気支援を強化するか、注目されます。

豪州の株式市場は、新興国景気への懸念が徐々に収まってきたこともあり、景気、企業業績の回復期待などから緩やかな上昇基調が続きます。債券市場では、景気が緩やかな回復基調にあるとの見方を背景に債券価格の上値は抑えられています。ただし、相対的に高い金利や信用力が豪州債券の需要を支え、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

為替市場では、経済のけん引役だった資源部門の投資ブームが一服して以降、豪ドルの上値は抑えられやすくなっています。ただし、足元では新興国懸念が一旦収まり、豪ドル円相場も持ち直してきました。また、今後も緩やかな景気回復期待に加え、高めの金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力などが下支え材料となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年02月25日【キーワード No.1,275】QE縮小開始後のG20と市場の見方(グローバル)

2014年02月04日【デイリー No.1,792】オーストラリアの金融政策(2月)

2013年01月29日【デイリー No.1,785】最近の指標から見る豪州経済(2014年1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2013年11月15日現在〕

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会